

平成30年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月9日

上場会社名 株式会社タカトリ 上場取引所 東
 コード番号 6338 URL http://www.takatori-g.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 増田 誠
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 岡島 史幸 TEL 0744-24-8580
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年9月期第1四半期の連結業績（平成29年10月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	916	—	△157	—	△149	—	△168	—
29年9月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 30年9月期第1四半期 △159百万円 (ー%) 29年9月期第1四半期 ー百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第1四半期	△30.77	—
29年9月期第1四半期	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第1四半期	7,769	61.6	4,783	61.6		
29年9月期	8,192	61.0	4,997	61.0		

(参考) 自己資本 30年9月期第1四半期 4,783百万円 29年9月期 4,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	10.00	10.00
30年9月期	—	—	—	—	—
30年9月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年9月期の連結業績予想（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,000	—	△17	—	△5	—	△36	—	△6.64
通期	7,500	4.8	173	△24.7	206	△38.7	125	△60.2	23.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期1Q	5,491,490株	29年9月期	5,491,490株
② 期末自己株式数	30年9月期1Q	31,092株	29年9月期	31,092株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年9月期1Q	5,460,398株	29年9月期1Q	5,460,398株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P.2「当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社は、前第3四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国ではハリケーンの被害に対する復興需要や政府の財政出動が景気押し上げに作用し、また、設備投資も回復傾向が続いております。欧州においても、欧州中央銀行の金融緩和策や海外景気の持ち直しを受けた輸出増加や設備投資の拡大が成長ペースの押し上げに寄与し、ユーロ圏景気は緩やかな回復が続いております。その一方、中国経済は政府による金融引き締めや環境規制の強化を背景として固定資産投資が鈍化しており、景気は減速局面に入っております。

一方、国内経済は、輸出主導の景気拡大が続き、デフレ脱却に向けて緩やかな回復の兆しがみられ、設備投資は循環的にピークアウトするものの景気拡大が続く見込みであります。

このような経済環境の中、当社が関わる電子部品業界においては、近年の電子部品需要を牽引してきたスマートフォンは、普及率の高まりから出荷台数の伸び率が鈍化しており、加えて最大市場である中国において、スマートフォンの過剰在庫が発生したことで電子部品出荷額が低迷しており、市場環境は楽観視できない状況となりました。

このような状況の中、電子機器事業につきましては全体的に低調に推移いたしました。また、繊維機器事業につきましても低調に推移いたしました。

損益面につきましては、製造コストの低減及び諸経費の圧縮に努めてまいりましたが、競争激化に伴う採算の悪化及び受注機会の逸失等により十分な売上高を確保することができず、営業利益、経常利益、当期純利益ともに損失を計上することとなりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は9億16百万円、営業損失は1億57百万円、経常損失は1億49百万円、親会社株主に帰属する四半期純損失は1億68百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(電子機器事業)

液晶製造機器では、スマートフォン及びタブレット等の高機能端末市場が堅調であったものの、国内外の大手液晶パネルメーカー及びEMSメーカー(受託生産企業)が設備飽和状態となり投資を先送りにしたことと、OLEDパネルへの市場への投入が遅れ、OLEDパネル向け装置の投資が先送りになったことにより、小型液晶パネル用偏光板貼り付け機並びにその周辺機器の需要が低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

半導体製造機器では、車載関係・パワー半導体・LED関連向け装置が堅調に推移したものの、スマートフォン関連電子部品メーカー向け量産装置の需要が前年度の反動から低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は微減いたしました。

MWS(マルチワイヤーソー)では、LED関連製品市場回復の兆しが見えてきておりますが、直接販売につながる受注には至りませんでした。また、パワー半導体用途での装置販売に期待を寄せていたましたが、全体的には低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は8億59百万円、セグメント損失95百万円となりました。

(繊維機器事業)

繊維機器事業では、アパレル業界において収益率の低下による設備の更新、増設が先送りされる状況が続いており、先行きの不透明感も影響しており、一部に2020年東京オリンピックに向けてユニホーム業界等での明るい兆しはありますが、全体としては、国内アパレル向けの裁断機の販売については、前年度に引き続き低調に推移いたしました。また、自動車業界向け、一般産業向けの裁断機については、開発機種への導入が一巡したことと、航空機用、自動車用炭素繊維用裁断機の販売についても各社の投資が低迷したため、低調に推移いたしました。このような状況の中、販売額は減少いたしました。

その結果、売上高は56百万円、セグメント損失33百万円となりました。

(医療機器事業)

医療機器事業では、前々期に厚生労働省より製造販売承認を取得した「胸腹水濾過濃縮装置T-CART」につきましては、臨床データを十分に集めるべき性格の製品と考えており、現在、販売先を限定し、市販後臨床調査を極めて慎重に行っております。また、NEDO(国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)が推進する課題設定型産業技術開発費助成金(平成27年度中堅・中小企業への橋渡し研究開発促進事業)を活用し、研究開発活動を行っていましたが、本助成事業は、平成29年2月末日をもって完了いたしました。現在、製造販売承認の取得を目指し、補完研究を行っております。このような状況の中、販売金額は減少いたしました。

その結果、セグメント損失27百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて4億23百万円減少し、77億69百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億73百万円減少し、50億45百万円となりました。これは、主にたな卸資産が4億93百万円の増加、現金及び預金が4億42百万円の減少、受取手形及び売掛金が5億23百万円の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて50百万円増加し、27億24百万円となりました。これは、主に有形固定資産が44百万円の増加、投資その他の資産が5百万円の増加等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて2億9百万円減少し、29億85百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1億86百万円減少し、27億86百万円となりました。これは、未払金が70百万円の減少、電子記録債務が54百万円の減少、未払法人税等が47百万円の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22百万円減少し、1億98百万円となりました。これは、長期借入金が22百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて2億13百万円減少し、47億83百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期当期純損失1億68百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年11月10日に公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,436,444	1,993,881
受取手形及び売掛金	2,198,399	1,674,778
製品	41,611	140,768
仕掛品	560,992	951,269
原材料及び貯蔵品	125,979	129,525
繰延税金資産	113,949	91,380
その他	41,387	63,699
流動資産合計	5,518,764	5,045,303
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,318,224	1,306,209
土地	781,479	781,479
その他(純額)	174,448	231,112
有形固定資産合計	2,274,152	2,318,802
無形固定資産	22,751	22,620
投資その他の資産		
投資有価証券	128,581	131,725
繰延税金資産	136,712	140,614
その他	111,799	110,678
投資その他の資産合計	377,093	383,018
固定資産合計	2,673,997	2,724,441
資産合計	8,192,762	7,769,744

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	571,541	562,772
電子記録債務	1,158,269	1,103,652
短期借入金	600,000	600,000
1年内返済予定の長期借入金	145,024	117,526
未払法人税等	51,466	4,194
賞与引当金	128,428	63,367
その他	318,607	335,391
流動負債合計	2,973,338	2,786,904
固定負債		
長期借入金	155,032	132,535
資産除去債務	30,170	30,324
その他	36,569	36,094
固定負債合計	221,771	198,954
負債合計	3,195,109	2,985,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	963,230	963,230
資本剰余金	1,352,321	1,352,321
利益剰余金	2,660,189	2,437,567
自己株式	△17,342	△17,342
株主資本合計	4,958,399	4,735,776
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,659	36,701
為替換算調整勘定	7,593	11,408
その他の包括利益累計額合計	39,253	48,109
純資産合計	4,997,652	4,783,886
負債純資産合計	8,192,762	7,769,744

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
売上高	916,267
売上原価	801,262
売上総利益	115,004
販売費及び一般管理費	272,049
営業損失(△)	△157,044
営業外収益	
受取利息	248
受取賃貸料	2,494
受取ロイヤリティー	2,719
その他	8,106
営業外収益合計	13,569
営業外費用	
支払利息	275
減価償却費	1,804
持分法による投資損失	3,371
その他	475
営業外費用合計	5,927
経常損失(△)	△149,402
特別損失	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△149,402
法人税、住民税及び事業税	825
法人税等調整額	17,789
法人税等合計	18,615
四半期純損失(△)	△168,018
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△168,018

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成29年12月31日)
四半期純損失(△)	△168,018
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	2,004
為替換算調整勘定	3,814
持分法適用会社に対する持分相当額	3,036
その他の包括利益合計	8,855
四半期包括利益	△159,162
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△159,162
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	1,822,585	93.9	1,006,880	94.7	6,451,122	93.2
繊維機器事業	114,168	5.9	56,716	5.3	458,601	6.6
医療機器事業	4,000	0.2	—	—	10,864	0.2
合計	1,940,754	100.0	1,063,597	100.0	6,920,587	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
電子機器事業	1,534,311	2,079,173	1,536,909	2,732,206	6,711,797	2,054,847
繊維機器事業	103,678	86,690	75,617	63,911	406,431	45,010
医療機器事業	4,000	—	885	885	10,864	—
合計	1,641,990	2,165,864	1,613,411	2,797,003	7,129,092	2,099,858

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメントの 名称	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
電子機器事業	1,482,260	92.6	859,550	93.8	6,684,072	93.4
繊維機器事業	114,168	7.1	56,716	6.2	458,601	6.4
医療機器事業	4,000	0.3	—	—	10,864	0.2
合計	1,600,429	100.0	916,267	100.0	7,153,537	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主要な輸出先及び輸出版売高及び構成比は、次のとおりであります。なお、()内は総販売実績に対する輸出版売高の割合であります。

輸出先	前四半期 (自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)		当四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)		前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
アジア	1,000,853	97.9	134,617	40.3	3,633,456	79.9
その他の地域	20,952	2.1	199,818	59.7	912,751	20.1
合計	1,021,806 (63.8%)	100.0	334,436 (36.5%)	100.0	4,546,207 (63.6%)	100.0